

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員企画部長 中野 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員企画部長 中野 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	3,221,538	4,157,223	6,615,454
経常利益(千円)	235,353	292,397	365,742
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	122,870	160,211	84,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,066	160,780	81,176
純資産額(千円)	2,933,515	3,168,551	2,989,043
総資産額(千円)	3,572,954	4,103,500	3,707,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.82	20.57	10.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	19.97	-
自己資本比率(%)	81.0	76.3	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,970	460,246	302,297
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,963	194,638	462,677
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,789	17,800	28,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,106,887	1,316,706	1,033,298

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.56	9.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である株式会社カメラアシテム（東京都千代田区、資本金15,000千円、代表取締役 椿 宏太郎）を消滅会社として吸収合併することを決議し、同日付けで締結された合併契約に基づき平成25年6月1日付けで合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）における日本経済は、輸出の持ち直しや製造業を中心とした企業収益の改善、個人消費の堅調な伸び等により、自律的回復に向けた明るい動きがみられ、2020年東京五輪の開催決定によるマインドの高揚やインフラ整備投資への期待も相俟って、景気浮揚の観測が強まりつつあります。ただ、一方で、海外景気の下振れリスクや来春の消費税増税による影響懸念も依然存在しており、手放しで景気上昇を見込むには至っていない状況にあります。

携帯電話市場においては、スマートフォンの個人普及率が4割を超えたと推定され、イノベータ層普及のフェーズからマジョリティ層への浸透段階に移行しつつあります。ただ、フィーチャーフォン時代のキャリアポータルやソーシャルゲームポータルのようなユーザー導線の標準的な形態は、スマートフォンではまだ確立されておらず、OSベンダーや携帯キャリア、有力コンシューマーサービス事業者などのビッグプレーヤーは、スマートフォンにおけるユーザーサービスの主導権を握ることを目指し、多種多様なサービスの展開・整備を進めています。

このような状況の中で、ソリューション事業においては、当社グループの強みである総合力を駆使し、さらなるサービスプロバイダー化を志向する携帯キャリアに対し、ソリューション提案を積極的に推進し、エンドユーザーに対するさまざまなサービス開発を多方面からサポートしております。

プロダクト&サービス事業においては、スマートフォンにおけるユーザーサービス市場が未確立段階であることを踏まえ、新規のプロダクト&サービスの開発、投入に果敢にトライしており、テレビに差すだけでスマートフォンコンテンツが再生できる「dstick」や、3D描画エンジン「MatrixEngine」などのミドルウェア、さらにアイコンきせかえ、「LINE（ライン）」スタンプといった新しい形式のコンテンツ提供など、フィーチャーフォン時代になかったスマートフォンならではのプロダクト&サービスが成果を上げ始めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,157,223千円（前年同期比29.0%増）、営業利益277,326千円（前年同期比23.5%増）、経常利益292,397千円（前年同期比24.2%増）、純利益160,211千円（前年同期は122,870千円の純損失）と、大幅な拡大を達成しました。なお、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、半期毎の期間損益としては、当社創業以来の最高益となりました。

以下、事業別の動向について述べます。

#### <ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は2,244,966千円（前年同期比16.3%増）と大きく増加しました。

ソリューション事業においては、携帯キャリアを中心としたビッグプレーヤーのユーザー向けサービスに対する開発需要が引き続き旺盛で、システム構築・アプリ開発・コンテンツ制作・サービス運用等までカバーした当社グループの総合力を活かして、このニーズに積極的に対応を図っています。

また、当社が得意とする先端技術に関するソリューション提供に関しては、TizenOS関連に注力しており、Tizenの特徴を活かしたアプリケーション開発を始めとして、AndroidOS、iOSアプリケーションの移植開発やベンダー向け教育・セミナーなど、新技術の導入、普及に関わる活動を含めて、積極的に取り組んでおります。

法人向けソリューションにおいては、今まで中軸として進めてきたメディカル・ヘルスケア分野のウェブソリューションに加え、HTML5に代表されるスマートフォン技術を機軸としたソリューションという視点から事業フィールドの拡大を推し進めており、その結果、全日本空輸株式会社の国内・国際線予約サイト「ANA SKY MOBILE」など、新たな業種の顧客やコンテンツ分野に幅を広げております。

#### <プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は1,912,257千円（前年同期比48.1%増）と大幅な拡大を達成しました。

プロダクト&サービス事業においては、テレビに差すだけの簡単接続で、NTTドコモの「dビデオ」、「dアニメストア」、「dヒッツ」の豊富なコンテンツを自宅のテレビで再生できる「dstick」事業が、スタート時から順調に推移し、売上の拡大をリードしました。

ソフトウェアライセンス事業については、アニメーションメールエンジン「アニエモ」、3D描画エンジン「MatrixEngine」、音質向上ソフトウェア「Audyssey」等のミドルウェアプロダクトが、スマートフォン端末拡大に沿って順調に推移しています。

キャラクター、ヘルスケア、電子ブック等のサービス系事業については、従来型のフィーチャーフォンサービスのダウントレンドが落ち着く様相もみえ、また、スマートフォン等の新規分野の売上拡大も本格化しつつある状況にあります。

この中で、キャラクターサービスについては、引き続きファンサイトサービスを強化しており、新たに「ムーミン」「初音ミク」のファンサイトの展開を開始しました。また、「LINE」で好評の『水森亜土』スタンプの第2弾「水森亜土 2 HappyGirls!」の配信をスタートしました。

さらに、iPhone向けサービスにも本格的に取り組みつつあり、エヴァンゲリオンのコイン落としゲーム「エヴァアーケードシリーズ コインダイバー」や「浜崎あゆみ 15th Anniversary アイコンきせかえ」など、iPhone、Android双方に対応したネイティブアプリベースのビジネスも推進しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は283,407千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,316,706千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は460,246千円（前年同期は251,970千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加270,732千円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益292,397千円、減価償却費149,272千円などの増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は194,638千円（前年同期は336,963千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 178,250千円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は17,800千円（前年同期は30,789千円支出）となりました。これは主に、新株の発行48,017千円、配当金の支払い 35,117千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10,063千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注)平成25年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は23,760,000株増加し、24,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日) (注)3	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,621	7,862,100	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1,2
計	78,621	7,862,100	-	-

- (注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- 2.平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で単元株式制度を採用し、単元株式数は100株となっております。
- 3.「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 (注)	933(注)1	78,621(注)2	28,782	978,931	28,782	968,931

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により株式発行数は7,783,479株増加し、7,862,100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
池田昌史	東京都港区	18,778	23.88
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー	10,200	12.97
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	3,600	4.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	2,138	2.71
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	2,100	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,702	2.16
マケナフィールドズ株式会社	東京都港区六本木5丁目17-16	1,600	2.03
榎尾茂樹	東京都渋谷区	1,380	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	877	1.11
CHASE MANHATTAN BA NK GTS CLIENTS ACC OUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY T OWER 9, THOMAS MORE S TREET LONDON, E1W 1Y T, UNITED KINGDOM	830	1.05
計	-	43,205	54.95

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日付で株式会社N T Tドコモに商号変更されております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,621	78,621	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,621	-	-
総株主の議決権	-	78,621	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員事業戦略部長	取締役執行役員事業戦略室長	榎尾 茂樹	平成25年6月1日
取締役執行役員経理財務担当	取締役執行役員経理部長	黒尾 哲雄	平成25年6月1日
取締役執行役員管理部長	取締役執行役員総務部長	高橋 由紀子	平成25年6月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,298	1,316,706
受取手形及び売掛金	1,022,552	1,293,284
仕掛品	103,458	39,818
その他	384,301	271,695
流動資産合計	2,543,611	2,921,506
固定資産		
有形固定資産	163,297	158,292
無形固定資産		
のれん	135,052	111,751
ソフトウエア	339,802	327,605
その他	59,830	131,968
無形固定資産合計	534,685	571,325
投資その他の資産		
その他	468,949	483,188
貸倒引当金	3,512	30,812
投資その他の資産合計	465,437	452,376
固定資産合計	1,163,420	1,181,993
資産合計	3,707,031	4,103,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,438	362,459
未払法人税等	2,332	55,376
賞与引当金	196,828	160,634
ポイント引当金	5,796	4,362
その他	195,339	314,168
流動負債合計	680,735	897,000
固定負債		
資産除去債務	37,253	37,947
固定負債合計	37,253	37,947
負債合計	717,988	934,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	950,148	978,931
資本剰余金	940,148	968,931
利益剰余金	1,056,280	1,181,532
株主資本合計	2,946,577	3,129,395
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6	3,290
その他の包括利益累計額合計	6	3,290
新株予約権	39,702	33,693
少数株主持分	2,769	2,172
純資産合計	2,989,043	3,168,551
負債純資産合計	3,707,031	4,103,500

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,221,538	4,157,223
売上原価	2,240,325	2,906,432
売上総利益	981,213	1,250,790
販売費及び一般管理費	756,571	973,464
営業利益	224,642	277,326
営業外収益		
為替差益	-	8,345
その他	14,142	7,688
営業外収益合計	14,142	16,033
営業外費用		
創立費償却	-	375
開業費償却	-	370
その他	3,431	217
営業外費用合計	3,431	962
経常利益	235,353	292,397
特別損失		
減損損失	347,727	-
合併関連費用	15,145	-
持分変動損失	15,341	-
投資有価証券評価損	2,999	-
特別損失合計	381,214	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	145,860	292,397
法人税、住民税及び事業税	61,277	48,259
法人税等調整額	85,385	86,654
法人税等合計	24,107	134,913
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	121,752	157,483
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,117	2,727
四半期純利益又は四半期純損失( )	122,870	160,211

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	121,752	157,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,314	3,296
その他の包括利益合計	2,314	3,296
四半期包括利益	124,066	160,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,184	163,507
少数株主に係る四半期包括利益	1,117	2,727

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	145,860	292,397
減価償却費	200,292	149,272
のれん償却額	23,745	23,800
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,512	27,300
賞与引当金の増減額( は減少)	35,280	36,194
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,943	1,433
売上債権の増減額( は増加)	2,987	270,732
たな卸資産の増減額( は増加)	50,455	63,625
仕入債務の増減額( は減少)	14,171	82,020
その他	338,983	48,512
小計	421,719	378,569
利息及び配当金の受取額	107	125
利息の支払額	222	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	169,633	81,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,970	460,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,176	10,052
無形固定資産の取得による支出	149,212	178,250
差入保証金の差入による支出	1,623	2,811
子会社株式の取得による支出	139,699	3,268
その他	32,251	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,963	194,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	400	48,017
配当金の支払額	34,369	35,117
少数株主からの払込みによる収入	3,959	4,900
その他	780	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,789	17,800
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,781	283,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,669	1,033,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,887	1,316,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したネマステックジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。  
 また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社カメラアシシステムは当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	173,520千円	207,946千円
貸倒引当金繰入額	3,512	27,300
賞与引当金繰入額	68,835	71,421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,106,887千円	1,316,706千円
現金及び現金同等物	1,106,887	1,316,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	34,929	450	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	34,959	450	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社カメラシステム  
 事業の内容 システム開発、システムコンサルティング

(2) 企業結合日

平成25年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社カメラシステムを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ネオス株式会社(英文名 Neos Corporation)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図ることを目的とするものであります。

2. 実施した会社処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円82銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	122,870	160,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	122,870	160,211
普通株式の期中平均株式数(株)	7,762,683	7,787,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	231,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。  
 これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

ネオス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。